



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuva.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務グループ長

(氏名) 白石 亮

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	60,296	△2.5	1,019	9.3	459	△20.7	259	—
27年2月期第3四半期	61,848	△1.5	933	△16.6	579	△38.3	△4,169	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 588百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 △4,170百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	2.27	—
27年2月期第3四半期	△36.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	62,634	7,945	12.7	69.34
27年2月期	62,386	7,356	11.8	64.20

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 7,945百万円 27年2月期 7,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,400	△2.2	1,900	△3.7	1,000	△27.7	600	—	5.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	114,804,953 株	27年2月期	114,804,953 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	218,725 株	27年2月期	217,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	114,586,609 株	27年2月期3Q	114,590,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圈動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策により、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費や設備投資が低迷するなど不透明な状況で推移いたしました。また、中国をはじめとする新興国等の経済成長の鈍化や欧州における地政学的リスク等の懸念材料も見られ、依然として予断を許さない経済状況が続いております。

百貨店業界におきましては、株高による資産効果等を背景とした富裕層の消費と、訪日外国人によるインバウンド消費により、売上高は比較的堅調に推移いたしました。しかしながら、11月度は天候不順や気温が高めに推移したことなどから、重衣料を中心とした衣料品の動きが鈍く、全国百貨店売上高は、8ヶ月ぶりに前年実績を下回る結果となりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、安定的に利益を計上できる収益構造を維持・推進するとともに、効率的な百貨店経営を目指して「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成25年度～平成27年度)」を推進いたしております。

本店におきましては、9月に創業80周年を冠しての海外催事「イタリア展」を開催し、ご好評をいただきました。さらに、開店月である10月には、同じく創業80周年記念のオリジナル商材を集めた「アイ・プラスカタログ」を発行するとともに、「大開店祭」を開催するなど、幅広く商品のご提案をおこなってまいりました。

黒崎店におきましては、10月のアネックスー1閉店にともなう無印良品の本館移設、さらには、婦人服ブランドの再編をおこなうなど、品揃えの充実を図ってまいりました。

また、創業80周年を機にお店の顔である包装紙・手揚げ袋のデザインを16年振りに一新し、地元伝統文化の一つである小倉織の図柄を取り入れ、ご好評をいただいております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は60,296百万円(前年同期比97.5%)、営業利益は1,019百万円(前年同期比109.3%)、経常利益は459百万円(前年同期比79.3%)、四半期純利益は259百万円(前年同期は4,169百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて247百万円増加し、62,634百万円となりました。これは主に有形固定資産が914百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,049百万円増加したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて341百万円減少し、54,688百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が894百万円増加したものの、借入金が1,226百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて588百万円増加し、7,945百万円となりました。これは主に利益剰余金と土地再評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年2月期の業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点におきましては平成27年4月13日公表の通期業績予想を変更しておりません。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,653	6,249
受取手形及び売掛金	1,874	2,924
商品	3,412	3,762
貯蔵品	20	19
その他	753	1,012
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	12,713	13,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,427	15,593
土地	25,907	25,907
その他(純額)	525	444
有形固定資産合計	42,859	41,945
無形固定資産	240	194
投資その他の資産		
差入保証金	3,917	3,849
その他	2,816	2,848
貸倒引当金	△160	△171
投資その他の資産合計	6,573	6,526
固定資産合計	49,673	48,667
資産合計	62,386	62,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,119	8,013
短期借入金	11,559	11,559
未払法人税等	94	12
前受金	7,358	8,052
その他の引当金	342	468
その他	5,083	4,735
流動負債合計	31,557	32,842
固定負債		
長期借入金	16,670	15,444
再評価に係る繰延税金負債	3,539	3,235
商品券回収損失引当金	712	763
その他の引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,276	1,227
資産除去債務	474	478
その他	798	694
固定負債合計	23,472	21,846
負債合計	55,029	54,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△20,690	△20,430
自己株式	△26	△26
株主資本合計	1,719	1,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	27
土地再評価差額金	5,632	5,936
退職給付に係る調整累計額	△21	3
その他の包括利益累計額合計	5,637	5,966
純資産合計	7,356	7,945
負債純資産合計	62,386	62,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	61,848	60,296
売上原価	46,599	45,592
売上総利益	15,248	14,704
販売費及び一般管理費	14,315	13,684
営業利益	933	1,019
営業外収益		
受取利息	62	7
持分法による投資利益	63	31
協賛金収入	219	43
未回収商品券受入益	153	221
受取賃貸料	133	49
その他	107	100
営業外収益合計	740	453
営業外費用		
支払利息	444	416
売上割引	311	292
商品券回収損失引当金繰入額	106	156
地代家賃	52	5
その他	179	143
営業外費用合計	1,093	1,013
経常利益	579	459
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	360	175
関係会社株式評価損	162	-
会員権評価損	-	4
移転補償金	40	-
抱合せ株式消滅差損	4,120	-
特別損失合計	4,684	180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,103	278
法人税、住民税及び事業税	67	50
法人税等調整額	△1	△31
法人税等合計	65	19
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,169	259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,169	259

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△4,169	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
土地再評価差額金	—	303
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△0	329
四半期包括利益	△4,170	588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,170	588
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。